

令和元年(2019年)度 国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価

B

■ 拠出金の概要

1 拠出金名	日韓学術文化青少年交流基金拠出金
2 拠出先国際機関名	日韓学術文化青少年交流共同事業体
3 拠出形態	<input checked="" type="checkbox"/> ノンイヤマーク <input type="checkbox"/> イヤマーク
4 拠出規模 (令和元年度当初予算額)	138,250 千円 [日本への拠出率 100%(2019年度) 拠出額の順位 1位 <input checked="" type="checkbox"/> 本拠出金のみ <input type="checkbox"/> 他の拠出金も含む]
5 国際機関等の概要	<p>(1) 設立年・経緯, 加盟国等の数, 本部所在地, 目的・マニフェスト</p> <p>1988年2月の日韓首脳会談において, 両国の人的交流, 特に青少年交流事業を拡大することに合意したのに基づき, その後二度にわたる日韓外相定期協議を通じて, 1989年5月に「日韓学術文化青少年交流共同事業体」が設立された。「日韓学術文化青少年交流共同事業体」の日本側事務局は東京に所在する「公益財団法人 日韓文化交流基金」が, 韓国側事務局はソウル郊外に所在する「国立国際教育院」が担っている。また, 本共同事業体は, 両国国民間の相互理解と信頼関係の醸成を図ることを目的としている。</p> <p>(2) 主要な活動分野</p> <p><input type="checkbox"/> 安全保障 <input type="checkbox"/> 軍縮不拡散・科学 <input type="checkbox"/> 国際経済・資源エネルギー <input type="checkbox"/> 司法 <input checked="" type="checkbox"/> 教育・文化 <input type="checkbox"/> 開発・人道 <input type="checkbox"/> 保健 <input type="checkbox"/> 環境・気候変動 <input checked="" type="checkbox"/> 地域協力 <input type="checkbox"/> その他()</p>
6 拠出の使途及び目的	本拠出金は, 日韓両国民の相互理解と信頼関係の醸成を図ることを目的として, 日韓両国政府が策定する日韓間の学術文化知的交流事業(日韓の研究者及びオピニオンリーダーが相手国での滞在研究を行うための支援事業, 両国の有識者による学術・文化関連会議事業, 両国間で実施される民間の草の根交流に対する支援事業等)の実施及び事務局経費に使用される。
7 担当課室	アジア大洋州局 北東アジア第一課

評価基準1 国際機関等の活動の成果・影響力

1-1 当該機関の戦略目標, 基本的な目標・計画・重点分野, 関連する国際課題(SDGsの関連ゴール・ターゲット, 国際基準・規範の形成等)等
本共同事業体は, 日韓両国民間の人的交流及び学術・文化交流等を推進し, 相互理解と信頼関係の醸成を図ることを目的として事業を行っている。
1-2 1-1に基づく取組・活動(他の国際機関との連携等を含む。)
本共同事業体は, 上記目的の下, 日韓両国政府が策定する日韓間の学術文化知的交流事業(日韓の研究者及びオピニオンリーダーが相手国での滞在研究を行うための支援事業, 両国間で実施される民間の草の根交流に対する支援事業, 両国の有識者による学術・文化関連会議事業等)を実施している。
1-3 1-2の進捗・実績及びそれによって得られた成果

<p>・本共同事業体の日本側事務局であり、本件拠出金により事業を行っている「公益財団法人 日韓文化交流基金」では、以下の実績と成果を挙げている。</p> <p>(1)学術文化知的交流事業 2018年度(2018年4月～2019年3月)は、研究者を対象とするフェローシップ事業として、招へい6名、派遣1名を採用した。また、オピニオンリーダーを対象とする「発信力を有する知日・知韓家育成事業」として、招へい3名、派遣2名を採用した。</p> <p>これらの招へい・派遣事業によるOBは、通算で740名(招聘656名、派遣84名)に上り、訪日・訪韓中の研究の成果を土台に大学・研究機関における教員・研究員職に就き活躍する者はもちろん、政界、政府機関等、日韓関係に直接、間接的に影響を与える場で活躍する者を輩出している。</p> <p>(2)助成事業 2018年度は13件の事業に対する支援を実施。日韓両国の中高生・大学生等の青少年の交流事業や日韓学術交流事業等、幅広い分野の事業に対し支援を行った。</p> <p>(3)会議事業 日韓文化交流基金は、2018年7月に河野外務大臣の下に設置された「日韓文化・人的交流推進に向けた有識者会合」の事務局機能を担い、同年10月に有識者から河野外務大臣に提言が提出された。同提言では、政治・外交関係が悪化した際にも、民間や地域間の交流は続けるべきとのメッセージを発信するべきと提案しており、これを受けて、外務省は、日韓関係が非常に難しい状況にある中でも人的交流の重要性について発信している。</p> <p>・上記成果については、同基金のホームページに掲載するとともに、年4回発行の広報誌「日韓文化交流基金NEWS」でも紹介する等、広報活動に努めている。</p>
1-4 (イヤマーク拠出のみ)イヤマーク拠出による取組・活動の進捗・実績及び得られた成果

評価基準2 日本の外交政策上の有用性・重要性

2-1 関連する日本の重要政策、外交戦略・重点分野等
① 関連する日本の重要政策(施政方針演説、外交演説、各種基本計画等のうち主なもの)
(1)第198回国会における河野外務大臣の外交演説(平成31年1月28日) 「日本を理解し、支持・応援してくれる親日派・知日派を発掘し、育てていくことも極めて重要です。」
(2)第198回国会における河野外務大臣答弁(平成31年3月4日予算委員会) 「国民の交流が続いていくということは、お互いの国、お互いの国民をよく知る上で非常に有効なことだと思っておりますし、昨年のは前半は日韓双方で未来志向の日韓関係を新たに築くためのタスクフォースあるいは有識者会議というものを立ち上げて、様々な提言もいただいているところでございます。」
② 日本外交の関連重点分野
近隣諸国等との関係強化(韓国)
2-2 日本の外交政策を遂行する上での当該拠出の有用性・重要性及び日本の重要外交課題の遂行への貢献
日本政府の拠出に基づいて実施する共同事業体による日韓間の学術文化知的交流事業等の諸事業は、日韓間の相互理解に寄与することを通じて日本の外交基盤を強化するものであり、大きな意義を有する。
また、2018年度を含む過去の事業の参加者は、現在日韓関係の諸分野で活躍している(例:姜昌一(カン・チャンイル)韓日議員連盟会長、「共に民主党」国会議員(1996年度招へいフェロー)、梁起豪(ヤン・ギホ)聖公会大学教授、韓国大統領府国家安保室政策諮問委員(2016年度招へいフェロー)、陳昌洙(チン・チャンス)世宗研究所首席研究員(2018年度「発信力を有する知日・知韓家育成事業」で招へい)等)。
2-3 当該機関の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位の確保
毎年、日本政府から共同事業体の日本側事務局である日韓文化交流基金に拠出するにあたっては、日本政府が作成した事業計画を誠実に実施することを条件とするとともに、事業の具体化の段階でも、同基金と緊密に意思疎通を行っており、日本政府の意見は明確に反映されている。
また、同基金との間では、同基金において原則年に1回開催される理事会、年1回開催の評議員会への外務省からのオブザーバー参加の他、不定期に同基金幹部との会合を持ち日韓両国国民間の相互理解の構築という目標の中で、事業にその時々での重要な外交課題の要素を加味する等、より柔軟かつ効果的に日本の外交課題を遂行することが可能になっている。

2-4 当該機関との間での要人往来, 政策対話等
2018年8月30日に河野外務大臣出席の下, 開催された「日韓文化・人的交流推進に向けた有識者会合」(上記1-3(3)にて既述)の第2回会合において, 日韓学術文化青少年交流共同事業体の日本側事務局である日韓文化交流基金の春木育美事務局長が出席し, 「観光・人的交流」をテーマとして意見を述べた。
2-5 日本企業, 日本のNGO・NPO, 地方自治体, 大学等との関わり
—

評価基準3 組織・財政マネジメント

以下は, 共同事業体の日本側事務局である日韓文化財団について記載。

3-1 会計年度	4月から3月		
3-2 機関全体の財政状況			
報告年月	2019年6月 受領予定 (2018年度分)	通貨	円
予算額	138,250,000	決算額	124,739,553(未確定) (6月27日定時評議員会にて確定の 予定)
予算額・ 決算額の差	13,510,447	予算額に占める その差の割合	10%(未確定)
65%以上の場合, その理由	—		
3-3 本拠出の会計報告(イヤマーク拠出分のみ)			
報告年月		通貨	
報告がない場合, その理由			
予算額		決算額	
予算額・ 決算額の差		予算額に占める その差の割合	%
65%以上の場 合, その理由			
3-4 監査			
(1)外部監査			
対象年度	2018年度	報告年月	2019年5月受領
実施主体	興亜監査法人		
財政状況に係る報告が正確かつ適正に作成されていることの確認 (「無」の場合にはその概要及び対応ぶり)		有	
組織・財政マネジメントに係る指摘(監査報告に含まれている場合) (「有」の場合, 3-5に指摘内容を記入)		無	
(2)内部監査			
対象年度	2018年度	報告年月	2019年5月受領
実施主体	共同事業体の日本側事務局である公益財団法人日韓文化交流基金の監事(小山敬次郎氏)		
対象事項	業務及び財産状況の適正確認		
3-5 組織・財政マネジメント(人事・予算・調達等)に係る問題の概要・対応ぶり, 更なる改善への取組・成果			
【不正関連】			

不正事案は発生していない。

【人事関連】

- ・共同事業体日本側事務局である日韓文化交流基金の組織マネジメントについて、独立監査人による監査及び同基金監事による指摘等を踏まえて下記のとおり取組んでいる。
- ・人材育成及び組織力の強化のため、定期的に配置転換を行っており、本年4月にも職員の担当替えを実施した。これらにより、各職員は、様々な職務に携わり経験を積むことを通じて、日韓間の幅広い分野の交流についての知識・ノウハウを積むことができ、若手職員の育成にも効果を上げている。
- ・必要最小限の人員で最大の成果を挙げ、業務の効率化を図ることに努めている。

【予算関連】

- ・共同事業体の日本側事務局である日韓文化交流基金の執行済み予算については、独立監査人による監査及び同基金監事による監査を経て、理事会、評議員会にて承認決議を得ている。
- ・理事会、評議員会で承認を受けた財務諸表等及び監査報告書等は、外務省及び内閣府に報告されている。
- ・財務諸表等は、同基金ホームページ上で公開している。
- ・予算の拠出元である外務省には、執行済み予算の状況及びその評価、組織・財政改革の状況等について定期的に報告を行いながら監督を受けており、組織の健全な運営に努めている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員数（原則、各年12月末時点、専門職以上。）								
全職員数	日本人職員数		日本人職員の比率(%)	過去3年の日本人職員数				増減数
	2018	2018		内、幹部	2017	2016	2015	
16	16	2	100	16	15	14	15	1.0
<input type="checkbox"/>	専門職から幹部職、幹部職内の昇進有り	名	備考	<ul style="list-style-type: none"> ・上記日本人職員には、契約職員6名が含まれる。 ・共同事業体の日本側事務局を務める日韓文化交流基金の職員数 				
4-2 当該機関の長等の重要ポストを務めている日本人職員の有無								
同共同事業体日本側事務局である日韓文化交流基金の理事長を小野正昭氏が、事務局長を春木育美氏が務めている。								
4-3 日本人職員の採用・昇進に係る具体的な協力の実績								
—								
4-4 その他特記事項								
・拠出率(100%)と同等の比率の日本人職員が採用されている。								